

資料3

障害者雇用 人材移動の構造

25.02.28.

厚生労働省が公表しているデータを用いて、障害者雇用に関する人材マーケットの構造を想定してみる

使用したデータ

- ①令和5年障害者雇用状況の集計結果(ロクイチ報告)
- ②2023年障害者雇用実態調査

両者には

- ①は雇用義務のある企業からの報告であり、悉皆的なデータ
- ②はサンプル調査をベースとした推計値

という相違があるため、それぞれからアウトプットされた数値を一つの計算式の中で用いることは本来適切ではないが、算出された結果を参考値として考察してみたい

【2.7%を充足させるために必要な障害者の人数】

ロクイチ報告(2023年)の算定基礎労働者数をベースとして、2.7%を充足させるために必要な人数を算定 = 743,139カウント ①

ロクイチ報告(2023年)での雇用人数 = 642,178カウント ②

2.7%を充足させるために必要なカウントの増加数(①-②) = 100,961カウント ③

2.7%を充足させるために必要な実人数の増加数(③/1.2) = 84,134人 ④

※カウント数から実人数を算出する際に用いる係数を1.2と仮定

算定基礎労働者数として2023年の数値を用いているが、2.7%となった時点では、雇用義務のある企業が従業員規模37.5人以上まで拡大されるため、報告の対象企業数が増え、それに伴い算定基礎労働者数も大幅に増えることが想定される
即ち、①並びに③の数値が、現実にはここで示した数値より大幅に拡大することは間違いなく、④に示した実人数の増加も10万人を上回るものとなることを想定する必要があるものと思われる

【就労する障害者の増加人数(4年間)】

ロクイチ報告(2023年)から算定した一年間に新たに就職する障害者の数(従業員規模43.5人以上) = 56,000人 ⑤

ロクイチ報告(2023年)から算定した一年間に退職する障害者の数(従業員規模43.5人以上) = 38,000人 ⑥

一年間に増加した就労する障害者の数(純増数) = 18,000人 ⑦

23年から27年までの4年間で増える就労する障害者の数(⑦×4) = 72,000人 ⑧

2.7%を充足させるために不足する障害者の人数

⑧-④ = ▲12,000人

法定雇用率2.7%を実現するために
雇用可能な障害者はどこにいるだろうか？

障害者の数	=	11602千人
障害者手帳所持者の数	=	6100千人
障害者手帳所持者の内、就労可能年齢にある数	=	2255千人
就労継続支援A型利用者の数	=	99千人
就労継続支援B型利用者の数	=	400千人
就労移行支援機関利用者の数	=	40千人
一般就労へ移行する人数	=	49千人
特別支援学校を卒業し一般就労する人	=	7千人
リタイアする人数	=	38千人

【障害者雇用人材マーケットの構成イメージ】

